

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 126

事業名	通勤・通学交通費補助金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	健康福祉部	少子対策課		款	総務費・2款
電話	0799 - 44 - 3040			項	総務管理費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	まちづくり推進費・6目	
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		南あわじ市通勤・通学者交通費助成金交付要綱		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_			
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち(子育て)			
	施策目標	すべての人が安心してまちに出て、日常生活や地域での交流が行える環境をつくる			
該当する事業について「 」を選択		施策的事业	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		高速バス等を利用する通勤・通学者(平成18年度実績 通勤11人 通学157人 計168人)	対象人数(人) 168
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 費用の一部を助成することにより、定住人口の増加を図り、市の活性化を図る。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 通勤者 2割(ただし、通勤手当での支給を受けている場合は、その額を除いた額の2割) 通学者 3割 平成18年度実績 ・通勤: 11人 431,000円 ・通学: 157人 11,838,000円(うち島内高校79人 5,854千円) ・合計: 168人 12,269,000円	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 特に通学者からのニーズが高く、定住人口の増加につながっている。また、島内の高校通学者は、市内の高校の定員減により増加傾向である。 淡路市では、公共交通機関を利用した交通費が10万円を超える方に1万円を助成している。	
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 ~ 平成 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧緑町の例により、新市に引き継ぐ。 その後、平成17年4月より島内(淡路高校、津名高校)の利用者も対象とする。		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	高速バス等を利用する通勤・通学者	指標単位 人			
	指標説明 (指標算出方法等)	通勤・通学者が増えることにより定住化につながる。				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	151	158	158	158	
	実績値	151	168	185		
	達成度 (%)	100.0	106.3	117.1	-	
目標値設定の考え方	通学者の場合、南あわじ市での一学年(中学生)の生徒数は、現在約550人いるが、減少傾向にあり、交通費助成対象者は減少する。しかし、高速バスの普及により利用者の増加が見込まれる。					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	高速バス等を利用する通勤・通学者	指標単位 人			
	指標説明 (指標算出方法等)	通勤・通学者が増えることにより、定住化につながる。				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	151	158	158	158	
	実績値	151	168	185		
	達成度 (%)	100.0	106.3	117.1	-	
目標値設定の考え方	通学者の場合、南あわじ市での一学年(中学生)の生徒数は、現在約550人いるが、減少傾向にあり、交通費助成対象者は減少する。しかし、高速バスの普及により利用者の増加が見込まれる。					
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	直接事業費 (千円)	10,683	12,269	14,514	13,017	
	通勤・通学交通費補助金	10,683	12,269	14,514	13,017	
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	10,683	12,269	14,514	13,017	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	368	359	361	361	
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1	
	事業量1(事業に要した日数)	24	24	24	24	
事業量2(事業に要した人数)	0.5	0.5	0.5	0.5		
年間経費([A]+[B])	11,051	12,628	14,875	13,378		
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	65.8	75.2	88.5	79.6		
受益者人数(158)1人当り経費(千円)	69.9	79.9	94.1	84.7		
経費に関する補足説明						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	100.0	106.3	117.1	-	
(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 活動目標が達成されている。							4
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	100.0	106.3	117.1	-	
	成果向上率	%	-	11.3	10.1	-	
(事業実施による目的に対する有効性分析、問題点・課題などを記入。) 利用者は少数であるが、増加傾向であり市民ニーズに合致している。							4
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		千円	73.2	75.2	80.4	-	
	効率性増減率	%	-	2.7	7.0	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 適正な費用である。							4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			自己評価 (5点評価)
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 高速バスの普及により神戸・徳島への通勤・通学が可能となり、市民ニーズが高い。						
							4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		<p>評価グラフ</p>				
	通勤者に対しては、会社からの補助があり、11名の利用しかないことから効果が表れていないが、通学者に対しては、神戸・徳島といった通学可能な多くの学生が考えられるので、この制度を活用していただきたい。						

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>市民ニーズも高く、利用者も増加しており人口減少の歯止めになっている事業と考えられる。</p> <p>ただし、島内通学者への補助は、定住人口の増加により市の活性化を図るという本来の目的から少し外れ、遠距離通学者への経済的支援をするという手段となっている。</p>	
(現状維持以外の改善方法)	島内通学者の補助率を3割から2割へ削減する。	
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	
	コスト面	
	予算削減につながる。	
(現状維持の場合も記入)	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	
	仮に事業を廃止した場合、一般財源約14,000千円が削減されるが、通学者に多分の負担がかかり影響が大である。	